



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年7月30日

上場取引所 東

上場会社名 丸三証券株式会社

コード番号 8613 URL <http://www.marusan-sec.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小祝 寿彦

問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員財務部長 (氏名) 山崎 昇

TEL 03-3238-2460

四半期報告書提出予定日 平成27年8月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	5,308	17.7	5,277	17.6	1,295	79.4	1,474	69.2	1,278	△20.4
27年3月期第1四半期	4,508	△39.5	4,487	△39.6	722	△78.4	871	△75.3	1,606	△50.8

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 1,794百万円 (△1.0%) 27年3月期第1四半期 1,813百万円 (△36.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	19.31	19.24
27年3月期第1四半期	24.26	24.14

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第1四半期	106,045	52,148	49.1	785.61
27年3月期	100,066	54,964	54.8	828.50

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 52,034百万円 27年3月期 54,854百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	15.00	—	70.00	85.00
28年3月期	—				

(注) 27年3月期 中間配当 15円(普通配当) 期末配当 70円(普通配当 30円 特別配当 40円)
 28年3月期 中間配当 未定 期末配当 (普通配当 未定 特別配当 40円)
 29年3月期 中間配当 未定 期末配当 (普通配当 未定 特別配当 40円)

(ただし、28年3月期及び29年3月期の期末配当につきましては、各期の定時株主総会での決議を条件と致します。)

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

証券会社は、市場環境の変動の影響を大きく受ける状況にあり、業績予想を行うことは困難であります。このため、業績数値が確定した時点で速報値の開示に努めております。

(詳細は次ページ「※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。)

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料4ページ「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年3月期1Q	67,398,262 株	27年3月期	67,398,262 株
28年3月期1Q	1,163,441 株	27年3月期	1,189,286 株
28年3月期1Q	66,228,909 株	27年3月期1Q	66,217,961 株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく「監査法人による四半期レビュー手続」の対象ではありません。8月に提出する四半期報告書は、「監査法人による四半期レビュー手続」の対象ですが、そのレビュー手続は現在実施中であり、終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社グループの営業収益は、受入手数料収入及びトレーディング損益並びに金融収益を柱としており、その大半が株式市場及び債券市場を源泉としておりますが、これら証券市場は、内外の政治・経済情勢、金利動向、企業業績、税制、為替等、様々な要因を反映して変動します。

従って、これら多くの不確定要素に基づく業績予想は、予想と実績の間に大きな乖離が生ずる可能性があり、株主や投資家の皆様の投資判断にかえて悪影響を与え、公正な株価形成を阻害する恐れがあると判断致します。

以上の理由から、当社グループでは業績予想の開示は行わず、その代わり業績数値が確定した時点で、株主や投資家の皆様へ速報値を開示してまいりました。今後とも速報値の早期開示に努めてまいります。

○ 添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
4. 参考情報	10
(1) 四半期連結貸借対照表（前連結会計年度末比較「参考」）	10
(2) 四半期連結損益計算書（前年同期比較「参考」）	12
(3) 受入手数料の科目別内訳	13
(4) 受入手数料の商品別内訳	13
(5) トレーディング損益の内訳	13
(6) 連結損益計算書の四半期推移	14
(7) 自己資本規制比率	15

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期における証券市場を取り巻く環境は、好調な企業業績や企業価値向上に向けた取り組みを期待した海外投資家の資金流入等により、売買代金は前年同期比増加しました。

こうした状況の中、当社グループの業績は、受益証券受入手数料は前年同期比で同水準にとどまりましたが、株式委託手数料が伸びたこと等により、営業収益は前年同期比増収となりました。販売費・一般管理費は増加したものの、経常利益は14億74百万円と前年同期比増益となりました。

主な商品部門別の概況は、以下の通りです。

(株式部門)

期初19,129円75銭で始まった日経平均株価は、3月決算企業の業績が好調であったことや増配、自社株買いなどROE向上に期待した海外投資家の資金流入等を背景に、6月24日には20,952円71銭まで上昇しました。期末にかけては、ギリシャ債務問題などにより上げ幅を縮小し20,235円73銭で期を終えました。

このような中、フルサービスを提供する対面営業部門では最高益更新が見込まれる好業績銘柄や増配、自社株買いが期待される銘柄等の選別および情報提供に注力したことにより、株式委託手数料は前年同期比増収となりました。

オンライントレード部門は、引き続きセミナーの開催等によりお客様との接点拡充に努め、また新規に口座開設されたお客様を対象にした株式委託手数料の優遇措置を実施する等して、顧客層の拡大を進めた結果、前年同期比増収となりました。

(債券部門)

期初0.410%で始まった長期金利は、欧州のデフレ懸念の後退等を背景に6月半ばには0.545%まで上昇しました。その後はギリシャ債務問題など海外市場の不透明感から国債が買い戻され、当第1四半期末は0.450%となりました。

このような中、債券受入手数料は前年同期比減収となり、債券等トレーディング益も新発外債や既発外債の取扱高が減少したこと等により前年同期比減収となりました。

(投資信託部門)

投資信託部門では、引き続き日本株式へ投資するファンドに注力し、残高の増加に努めました。

株式に投資する投資信託では、今年2月より販売を開始した、「日本株発掘ファンド」の販売に努めました。また、今年5月よりオーストラリアのREITに投資する「ニッセイ・オーストラリア・リート・オープン」の取扱いを開始し、販売に注力しました。

外債に投資する投資信託では、インドの短期債券に投資する「ニッセイ短期インド債券ファンド」の販売が堅調に推移しました。

しかしながら、全投資信託の販売額は前年同期より減少したことから募集手数料は減収となりました。一方、純増と値上がりにより株式投資信託の残高が増加し、代行手数料は前年同期比増収となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債及び純資産の状況)

当第1四半期におきまして、募集等払込金や現金・預金、預託金等が増加したことから、資産合計は前期末比増加しました。

負債につきましては、未払法人税等や賞与引当金が減少した一方、預り金や受入保証金が増加したこと等から、前期末比増加しました。

なお、純資産につきましては、配当金の支払いにより利益剰余金が減少したこと等から、前期末比減少しました。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)等を当第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間については、四半期連結損益計算書の表示の組替えを行っております。

これによる損益への影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	30,091	31,879
預託金	24,117	25,257
顧客分別金信託	24,067	25,207
その他の預託金	50	50
トレーディング商品	1,075	960
商品有価証券等	1,075	960
デリバティブ取引	0	0
信用取引資産	22,934	23,319
信用取引貸付金	22,061	22,496
信用取引借証券担保金	872	823
立替金	14	10
募集等払込金	5,222	7,268
短期貸付金	2,834	2,804
未収収益	1,353	1,432
その他の有価証券	54	54
繰延税金資産	0	0
その他の流動資産	129	113
貸倒引当金	△3,096	△3,089
流動資産計	84,730	90,011
固定資産		
有形固定資産	2,578	2,509
建物	814	786
器具備品	269	244
土地	1,495	1,478
無形固定資産	389	364
ソフトウェア	373	348
電話加入権	16	16
投資その他の資産	12,367	13,160
投資有価証券	11,442	12,236
長期差入保証金	744	743
長期前払費用	13	13
その他	167	167
固定資産計	15,335	16,034
資産合計	100,066	106,045

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
約定見返勘定	11	6
信用取引負債	4,825	4,434
信用取引借入金	1,971	1,593
信用取引貸証券受入金	2,853	2,841
預り金	19,254	27,029
受入保証金	10,485	12,360
短期借入金	3,200	3,200
未払法人税等	1,279	252
繰延税金負債	53	49
賞与引当金	1,002	518
役員賞与引当金	25	-
その他の流動負債	886	1,719
流動負債計	41,024	49,570
固定負債		
繰延税金負債	3,243	3,485
退職給付に係る負債	386	388
長期未払金	137	137
その他の固定負債	141	136
固定負債計	3,908	4,147
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	169	178
特別法上の準備金計	169	178
負債合計	45,101	53,896
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	218	225
利益剰余金	38,919	35,563
自己株式	△631	△618
株主資本合計	48,506	45,170
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,688	6,242
退職給付に係る調整累計額	659	621
その他の包括利益累計額合計	6,347	6,863
新株予約権	110	114
純資産合計	54,964	52,148
負債・純資産合計	100,066	106,045

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
営業収益		
受入手数料	4,154	5,008
トレーディング損益	206	151
金融収益	147	148
営業収益計	4,508	5,308
金融費用	21	30
純営業収益	4,487	5,277
販売費・一般管理費		
取引関係費	350	365
人件費	2,193	2,447
不動産関係費	402	339
事務費	483	488
減価償却費	113	108
租税公課	28	42
その他	193	188
販売費・一般管理費計	3,765	3,982
営業利益	722	1,295
営業外収益	149	180
営業外費用	0	1
経常利益	871	1,474
特別利益		
投資有価証券売却益	-	41
自己新株予約権消却益	1	2
受取補償金	1,102	-
特別利益計	1,103	44
特別損失		
金融商品取引責任準備金繰入れ	7	9
固定資産売却損	-	3
減損損失	0	0
本社移転費用	7	-
特別損失計	16	12
税金等調整前四半期純利益	1,958	1,505
法人税、住民税及び事業税	13	241
法人税等調整額	338	△14
法人税等合計	351	227
四半期純利益	1,606	1,278
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,606	1,278

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	1,606	1,278
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	262	554
退職給付に係る調整額	△54	△38
その他の包括利益合計	207	516
四半期包括利益	1,813	1,794
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,813	1,794
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)

該当事項はありません。

4. 参考情報

(1) 四半期連結貸借対照表 (前連結会計年度末比較「参考」)

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度末 (27. 3. 31)	当第1四半期末 (27. 6. 30)	前連結会計年度 末比増減(△)
(資産の部)			
流動資産			
現金・預金	30,091	31,879	1,788
預託金	24,117	25,257	1,140
顧客分別金信託	24,067	25,207	1,140
その他の預託金	50	50	—
トレーディング商品	1,075	960	△ 114
商品有価証券等	1,075	960	△ 114
デリバティブ取引	0	0	△ 0
信用取引資産	22,934	23,319	385
信用取引貸付金	22,061	22,496	434
信用取引借証券担保金	872	823	△ 49
立替金	14	10	△ 3
募集等払込金	5,222	7,268	2,046
短期貸付金	2,834	2,804	△ 30
未収収益	1,353	1,432	78
その他の有価証券	54	54	—
その他の流動資産	130	113	△ 16
貸倒引当金	△ 3,096	△ 3,089	6
流動資産計	84,730	90,011	5,280
固定資産			
有形固定資産	2,578	2,509	△ 69
建物	814	786	△ 27
器具備品	269	244	△ 24
土地	1,495	1,478	△ 17
無形固定資産	389	364	△ 24
ソフトウェア	373	348	△ 24
電話加入権	16	16	△ 0
投資その他の資産	12,367	13,160	792
投資有価証券	11,442	12,236	794
長期差入保証金	744	743	△ 1
長期前払費用	13	13	0
その他	167	167	—
固定資産計	15,335	16,034	698
資産合計	100,066	106,045	5,979

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度末 (27. 3. 31)	当第1四半期末 (27. 6. 30)	前連結会計年度 末比増減(△)
(負債の部)			
流動負債			
約定見返勘定	11	6	△ 5
信用取引負債	4,825	4,434	△ 390
信用取引借入金	1,971	1,593	△ 378
信用取引貸証券受入金	2,853	2,841	△ 12
預り金	19,254	27,029	7,775
顧客からの預り金	13,730	14,395	665
その他の預り金	5,524	12,634	7,109
受入保証金	10,485	12,360	1,874
信用取引受入保証金	9,641	11,160	1,519
その他の受入保証金	844	1,200	355
短期借入金	3,200	3,200	—
未払金	554	1,310	756
未払法人税等	1,279	252	△ 1,026
賞与引当金	1,002	518	△ 484
役員賞与引当金	25	—	△ 25
その他の流動負債	385	458	72
流動負債計	41,024	49,570	8,546
固定負債			
繰延税金負債	3,243	3,485	241
退職給付に係る負債	386	388	2
長期未払金	137	137	—
その他の固定負債	141	136	△ 4
固定負債計	3,908	4,147	239
特別法上の準備金			
金融商品取引責任準備金	169	178	9
特別法上の準備金計	169	178	9
負債合計	45,101	53,896	8,795
(純資産の部)			
株主資本			
資本金	10,000	10,000	—
資本剰余金	218	225	6
利益剰余金	38,919	35,563	△ 3,355
自己株式	△ 631	△ 618	13
株主資本合計	48,506	45,170	△ 3,335
その他の包括利益累計額			
その他有価証券評価差額金	5,688	6,242	554
退職給付に係る調整累計額	659	621	△ 38
その他の包括利益累計額合計	6,347	6,863	516
新株予約権	110	114	3
純資産合計	54,964	52,148	△ 2,816
負債・純資産合計	100,066	106,045	5,979

(2) 四半期連結損益計算書 (前年同期比較「参考」)

(単位：百万円)

科 目	前第1四半期	当第1四半期	前年同期比 (%)
	(26. 4. 1) (26. 6. 30)	(27. 4. 1) (27. 6. 30)	
営業収益			
受入手数料	4,154	5,008	120.6
トレーディング損益	206	151	73.2
金融収益	147	148	100.6
営業収益計	4,508	5,308	117.7
金融費用	21	30	146.5
純営業収益	4,487	5,277	117.6
販売費・一般管理費			
取引関係費	350	365	104.4
人件費	2,193	2,447	111.6
不動産関係費	402	339	84.4
事務費	483	488	101.0
減価償却費	113	108	96.0
租税公課	28	42	151.1
その他	193	188	97.7
販売費・一般管理費計	3,765	3,982	105.8
営業利益	722	1,295	179.4
営業外収益	149	180	120.5
営業外費用	0	1	210.1
経常利益	871	1,474	169.2
特別利益			
投資有価証券売却益	—	41	—
自己新株予約権消却益	1	2	208.7
受取補償金	1,102	—	—
特別利益計	1,103	44	4.0
特別損失			
金融商品取引責任準備金繰入れ	7	9	117.3
固定資産売却損	—	3	—
減損損失	0	0	13.8
本社移転費用	7	—	—
特別損失計	16	12	77.2
税金等調整前四半期純利益	1,958	1,505	76.9
法人税、住民税及び事業税	13	241	—
法人税等調整額	338	△ 14	—
法人税等合計	351	227	64.6
四半期純利益	1,606	1,278	79.6
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,606	1,278	79.6

(3) 受入手数料の科目別内訳

(単位：百万円)

	前第1四半期 (26. 4. 1) (26. 6. 30)	当第1四半期 (27. 4. 1) (27. 6. 30)	前年同期比 (%)
委託手数料	1,184	2,053	173.4
(株 式)	(1,170)	(2,029)	(173.4)
(債 券)	(0)	(0)	(12.8)
(受 益 証 券)	(13)	(23)	(171.2)
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	23	24	101.8
(株 式)	(2)	(8)	(309.8)
(債 券)	(20)	(15)	(73.3)
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	1,802	1,662	92.3
(受 益 証 券)	(1,798)	(1,658)	(92.2)
その他の受入手数料	1,143	1,268	110.9
(受 益 証 券)	(1,124)	(1,254)	(111.6)
合 計	4,154	5,008	120.6

(4) 受入手数料の商品別内訳

(単位：百万円)

	前第1四半期 (26. 4. 1) (26. 6. 30)	当第1四半期 (27. 4. 1) (27. 6. 30)	前年同期比 (%)
株 式	1,182	2,046	173.0
債 券	25	20	81.4
受 益 証 券	2,936	2,935	100.0
そ の 他	9	5	58.2
合 計	4,154	5,008	120.6

(5) トレーディング損益の内訳

(単位：百万円)

	前第1四半期 (26. 4. 1) (26. 6. 30)	当第1四半期 (27. 4. 1) (27. 6. 30)	前年同期比 (%)
株 式 等	0	0	88.9
債 券 ・ 為 替 等	206	151	73.2
(債 券 等)	(170)	(114)	(67.0)
(為 替 等)	(36)	(37)	(102.8)
合 計	206	151	73.2

(6) 連結損益計算書の四半期推移

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度				当連結会計年度
	第1四半期 (26. 4. 1) (26. 6. 30)	第2四半期 (26. 7. 1) (26. 9. 30)	第3四半期 (26. 10. 1) (26. 12. 31)	第4四半期 (27. 1. 1) (27. 3. 31)	第1四半期 (27. 4. 1) (27. 6. 30)
営業収益	4,508	5,011	5,476	5,258	5,308
受入手数料	4,154	4,675	5,142	4,959	5,008
トレーディング損益	206	190	190	139	151
その他有価証券売買損益	—	0	0	—	—
金融収益	147	145	143	159	148
金融費用	21	28	25	32	30
純営業収益	4,487	4,982	5,451	5,226	5,277
販売費・一般管理費	3,765	3,837	3,855	3,781	3,982
取引関係費	350	374	398	386	365
人件費	2,193	2,204	2,317	2,250	2,447
不動産関係費	402	423	320	326	339
事務費	483	499	482	454	488
減価償却費	113	119	118	119	108
租税公課	28	35	35	36	42
その他	193	181	183	207	188
営業利益	722	1,145	1,595	1,444	1,295
営業外収益	149	44	99	26	180
営業外費用	0	0	0	2	1
経常利益	871	1,189	1,694	1,468	1,474
特別利益	1,103	474	0	51	44
投資有価証券売却益	—	468	0	—	41
自己新株予約権消却益	1	6	—	2	2
受取補償金	1,102	—	—	48	—
特別損失	16	11	11	12	12
金融商品取引責任準備金繰入れ	7	10	11	10	9
固定資産売却損	—	1	—	1	3
減損損失	0	—	—	—	0
本社移転費用	7	—	—	—	—
税金等調整前四半期純利益	1,958	1,652	1,683	1,507	1,505
法人税、住民税及び事業税	13	538	458	790	241
法人税等調整額	338	△ 18	△ 24	△ 80	△ 14
法人税等合計	351	520	434	709	227
四半期純利益	1,606	1,132	1,249	797	1,278
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—	—	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,606	1,132	1,249	797	1,278

(7) 自己資本規制比率

(単位：百万円)

		前第1四半期末 (26. 6. 30)	前事業年度末 (27. 3. 31)	当第1四半期末 (27. 6. 30)
基本的項目 (A)		45,430	42,761	44,048
補完的項目	その他有価証券評価差額金(評価益)等	4,033	5,780	6,336
	金融商品取引責任準備金	136	169	178
	一般貸倒引当金	12	13	6
(B)		4,182	5,962	6,521
控除資産 (C)		3,905	3,688	3,506
固定化されていない自己資本の額 (A)+(B)-(C) (D)		45,706	45,035	47,064
リスク相当額	市場リスク相当額	1,604	1,820	1,942
	取引先リスク相当額	743	746	794
	基礎的リスク相当額	3,816	3,792	3,737
(E)		6,164	6,359	6,474
自己資本規制比率 (D) / (E) × 100		741.4 %	708.1 %	726.8 %

(注) 上記比率は、個別決算ベースの決算修正後の数値により算出しております。